

ゆうちょ銀行の個人向け貸付け、損害保険募集、法人向け貸付けに関する郵政民営化委員会の調査審議に対する意見

平成24年10月11日(木)
一般社団法人全国地方銀行協会
会長行 株式会社千葉銀行

調査審議にあたって

- ◆ゆうちょ銀行の新規業務の認可申請に対しては、当協会をはじめ、幅広い団体から意見が出され、さまざまな角度から数多くの深刻な問題点が指摘されている。
- ◆新規業務はひとたび解禁されると、後戻りはできない。よって、問題点への対処の道筋が示されない中で、万が一新規業務が解禁されれば、たとえそれが部分的であったとしても、わが国の金融システムや地域経済等に対して取り返しのつかない事態を招きかねない。
- ◆郵政民営化委員会におかれては、公正・中立な立場から、長期的な国益を十分に踏まえた深度のある審議・検討が行われることを強く希望する。

基本認識

郵政民営化法の趣旨を踏まえて郵政民営化を進めるには、以下の3つの視点が重要

①経営規模の縮小

②公正な競争条件の確保

③地域との共存

郵政民営化法(抜粋)

第1条(目的)

「民間に委ねることが可能なものはできる限りこれに委ねる」

第2条(基本理念)

「地域社会の健全な発展及び市場に与える影響に配慮しつつ」、
「当該株式会社の業務と同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じる」



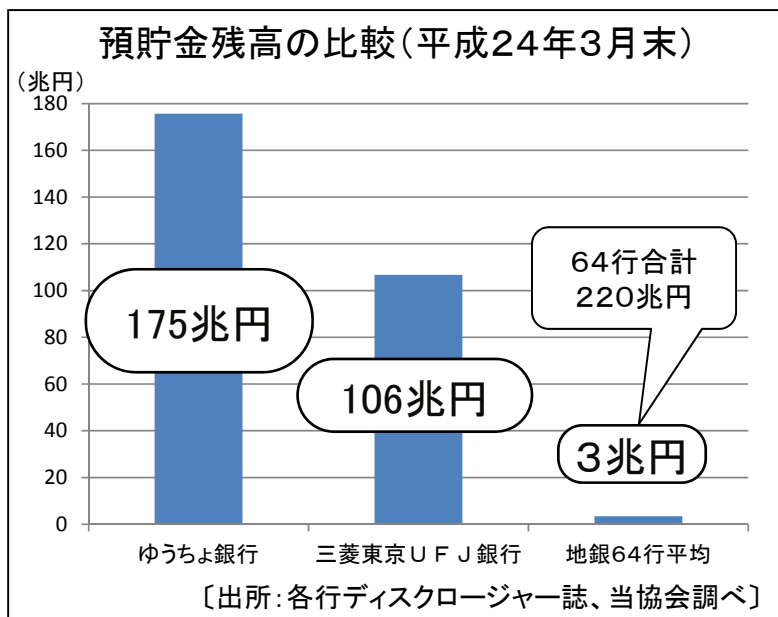
今回のゆうちょ銀行による新規業務の認可申請の内容には、こうした観点が完全に欠落しており、断じて容認できるものではない。

①経営規模等について

- ◆ メガバンクを凌ぎ地域金融機関と比較にならないほど巨大な規模
- ◆ 量的、質的に高い水準の自己資本、ばく大な有価証券含み益



- ◆ 住宅ローンや法人向け貸付け市場において民間金融機関と比較にならない影響力で、容易に高シェアの獲得が可能
- ◆ 現状のまま新規業務に参入することは論外で、わが国金融市場や地域金融市場へ悪影響を及ぼすことは必至
- ◆ 経営規模の巨大性は、リスク管理上も大きな問題



ゆうちょ銀行の自己資本比率・有価証券含み益 (平成24年3月末)

自己資本比率

68.39%

([参考]地銀平均: 11.63%)

※地銀平均は国内基準行の平均

有価証券含み益

4兆3千億円

※「満期保有目的の債券」と「其他有価証券」の合計

[出所: ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌、当協会調べ]

②公正な競争条件の確保について

- ◆ 政治的・経済的・社会的に、金融機関として経営破綻をさせることが困難とみられる存在であり、「暗黙の政府保証」があると国民が広く認識

株式の全額を政府が間接保有

巨大な経営規模

- ◆ 今回の郵政民営化法の改正により、ゆうちょ銀行など金融二社の株式処分の期限撤廃



- ◆ 「暗黙の政府保証」が長期的に残存する可能性

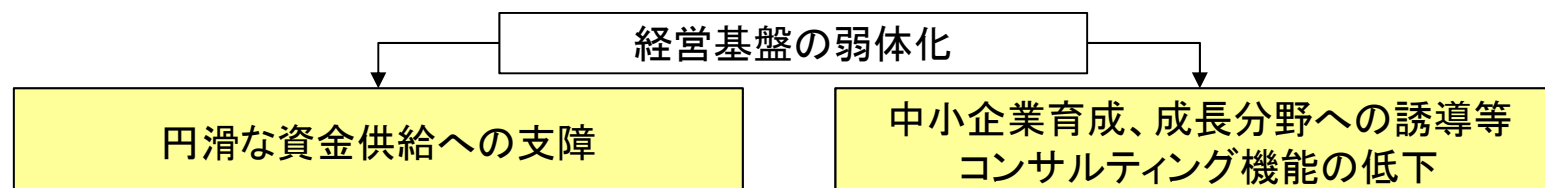


- ◆ 民間金融機関との公正な競争条件が確保されているとは言えない
- ◆ ゆうちょ銀行の完全民営化に向けた具体的な計画が示され、その実行が担保されることが、新規業務を検討するにあたっての大前提

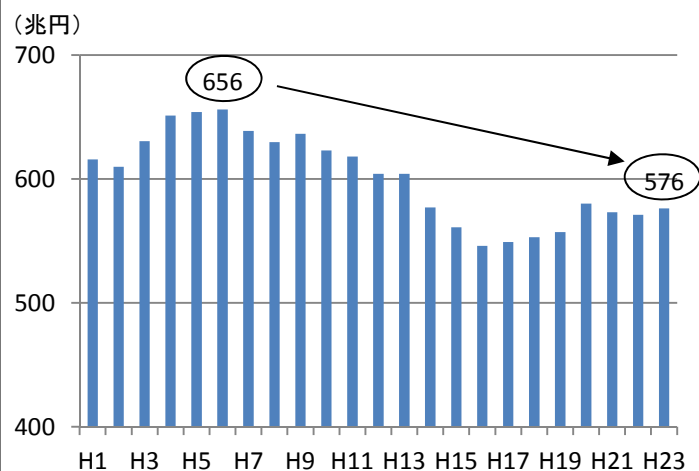
③地域への配慮

- ◆ 住宅ローンや法人向け貸付けなどの地域のリテール金融分野の市場規模の成長余地は限定的であり、ゆうちょ銀行が、公正な競争条件が確保されないまま本分野に参入することは、地域金融機関の融資分野の減少・民業圧迫の深刻化と同義

- ◆ ゆうちょ銀行が、全国に張り巡らされた直営店と代理店（郵便局）という店舗網と高い水準の自己資本を背景とする市場への影響力を行使すれば、地域金融機関への影響は甚大

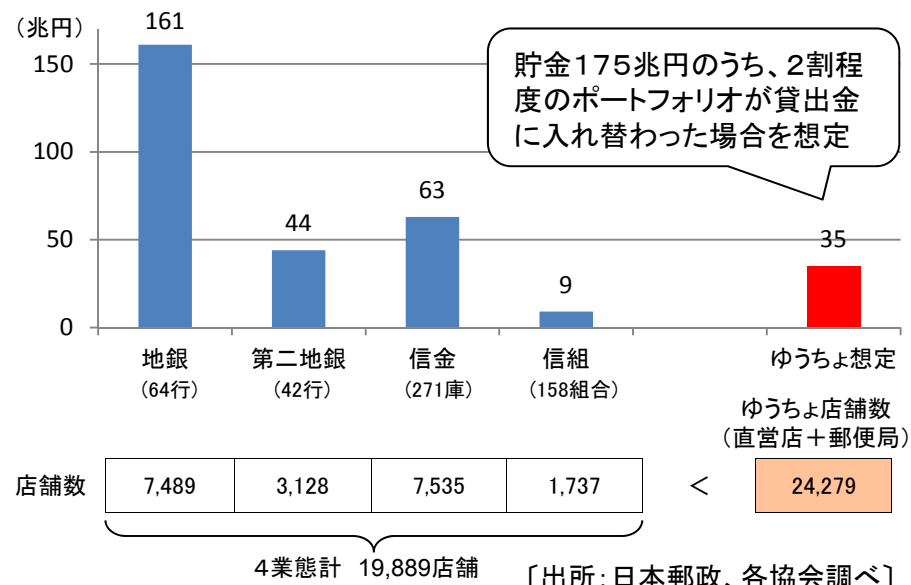


わが国の貸出金残高推移(各年度末)



〔出所：日本銀行、当協会調べ〕

地域金融機関の貸出金残高と店舗数(平成23年度末)



〔出所：日本郵政、各協会調べ〕

新規業務の検討の前提条件

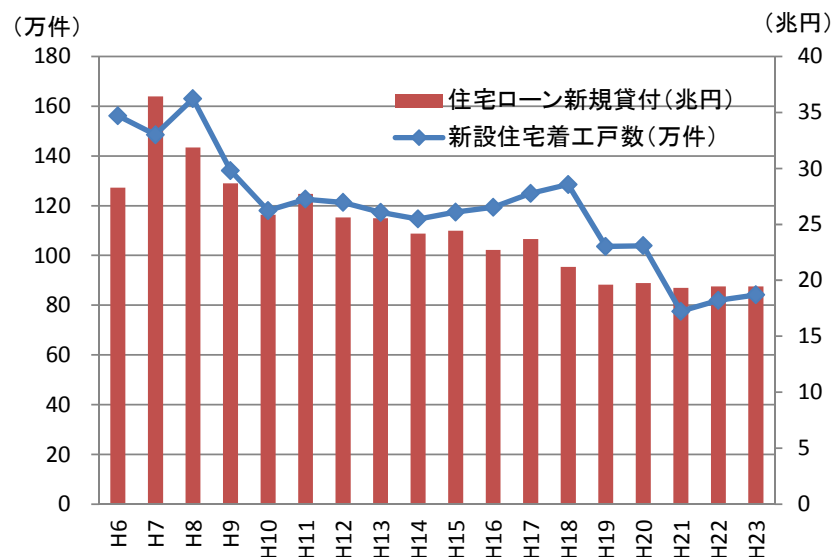
①新規業務の収益性について

- 仮に、民間金融機関が激しく競争する貸付け業務にゆうちょ銀行が参入した場合、顧客保護等に係るコストも含めた事務コストや信用コストに見合う貸出金利水準を確保できるか疑問



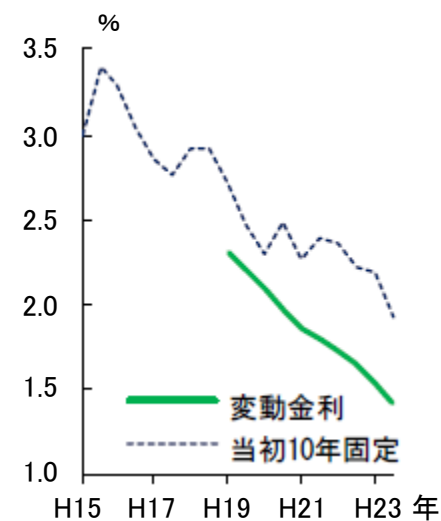
- 国債運用に依存する収益構造・リスク構造の改善、収益性の向上といった目的を達成できず、かえって同行の経営リスクを増加させ、財務基盤を損なう懸念

住宅ローン新規貸付額の推移(各年度)



〔出所:住宅金融支援機構、国土交通省〕

住宅ローン金利の推移



〔出所:日銀 金融システムレポート 2012年4月〕

新規業務の検討の前提条件(前頁の続き)

②株式上場と新規業務について

- 日本郵政グループ各社の収益力向上のためには、各社の業務改善努力による事業運営の効率性の向上と、民間企業としての内部管理態勢の整備がまず必要
- 復興債の償還財源としてJT株等とともに売却資金を10年間で2兆円確保することとされていることも考慮すれば、早期の新規業務認可は不要



- 日本郵政株式の売却資金の震災復興財源充当とゆうちょ銀行等の新規業務とは関連付けて議論されるべきではなく、郵政民営化委員会における金融二社の新規業務に関する調査審議は、日本郵政によるゆうちょ銀行など金融二社の株式の全部処分に向けた方針の開示と、その検証を踏まえて行われるべき

③内部管理態勢整備の重要性について

- 既存の業務と新規業務では必要となる態勢が全く異なることから、各業務の内部管理態勢について改めて慎重な検証が必要

住宅ローン

20～30年にもおよぶ長期の貸付



数年の実績で十分性の判断は不可能

中小企業向け貸出

シンジケートローンとは
全く異なるノウハウが必要

新規業務の検討の前提条件(前頁の続き)

④ユニバーサルサービスと経営の健全性について

- 金融事業の収益を、郵便事業を含む郵政事業全体のユニバーサルサービス提供のコストに充当



- 郵便貯金事業に他の事業のリスクが波及し、貯金者の利益が侵害されるとともに、わが国の金融システムの健全性に悪影響を与える恐れがあることから、郵政各事業間の内部補助の可能性を完全に排除すべき

⑤認可申請時期について

「郵政民営化委員会の調査審議に関する所見」の意義

「金融二社の準備期間や関係業界の金融革新に向けての経営環境見通しの確定」のために、「事前に当委員会の方針を示すことによって、予見可能性を与え透明性を高める」こと



- 郵政民営化委員会において所見見直しの議論が行われている段階で認可申請を行ったことは、このような所見の意義を軽視するものであり、極めて遺憾